



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月5日

上場会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,131		18		19		39	
29年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.34	
29年3月期第3四半期		

(注)平成29年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第3四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,502	1,374	54.9	321.11
29年3月期	2,445	1,347	55.1	314.61

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 1,374百万円 29年3月期 1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	11.8	250	7.8	260	7.6	291	15.5	67.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,505,390 株	29年3月期	4,505,390 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	223,866 株	29年3月期	223,866 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,281,524 株	29年3月期3Q	4,261,934 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しの動きが継続していることから、雇用環境や企業収益等の改善を受けて、景気は緩やかな回復基調であるものの、米国の政権運営や欧州の政治情勢、また、アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出する政府の成長戦略を背景に、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、Fintech（ITを駆使した金融サービス）、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、地域の活性化、企業活動の高度化、生産性の向上に資するシステムやサービスの提供が求められており、各産業分野におけるモデル構築、ルールの整備、実装が始まっております。

このような状況の中、当社は、テクノロジーカンパニーとしての再起動を図るべく収益構造の見直しを図る中、最新技術の積極活用による新たなサービス創造及び次世代ソリューションの提供、業務提携及び販売提携の拡充、事業エリアの拡大、人材獲得の拡大と育成強化への取組みに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高21億31百万円、営業損失18百万円、経常損失19百万円、四半期純利益39百万円となりました。

なお、当社は、平成30年3月期第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高3億72百万円となりました。これは主にマルチスクリーンディスプレイの大型案件において納品が一部完了したことによるものです。また、日本国内初の取扱い開始となりました画期的な次世代マルチ情報共有会議システム「Mezzanine（メザニン）」の引き合いも強く、販売が伸長したことによるものです。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高12億92百万円となりました。これは主に各業種向けの派遣常駐型システム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施したこと、受託請負型システム開発において、顧客ニーズを実現するための付加価値の高い提案が受入れられて、主要顧客を中心に安定した継続受注に繋がり、売上高に寄与したことによるものです。一方で、地方事業所の上半期受注の伸び悩み挺入れを施し徐々に巻き返しを図っております。

「IoTソリューション事業」は、売上高3億71百万円となりました。これは主に当社オリジナルのIoTプラットフォーム「KonektiTM（コネクティブ）」を投入後、産業用コンピュータの分野で世界トップシェアのアドバンテック株式会社とインダストリアルIoT分野で業務提携を実施後、製造業向けのIoTソリューションを強化し、数多くの導入を実現してまいりました。さらに積み重ねたノウハウを集約し、工場向けソリューション「Konekti Apps Connected Industries」の販売を開始による売上が増加したことによるものです。

「クラウドソリューション事業」は、売上高95百万円となりました。これは主に専用サーバやクラウド等のストック型サービスは堅調に推移している中、主軸の転換として顧客ビジネスのクラウド化構築支援、ネットワーク及びビッグデータのコンサルテーションに加え、先端テクノロジーのサービス化開発に注力していることによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は22億31百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億69百万円、仕掛品が70百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億90百万円減少したことによるものであります。固定資産は2億70百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が9百万円増加した一方、関係会社であった株式会社アリーナ・エフエックスの保有株式全部を譲渡したこと等により投資その他の資産が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25億2百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4億75百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に買掛金が16百万円、未払法人税等が26百万円、賞与引当金が38百万円減少いたしましたが、短期借入金が82百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億52百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11億27百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は13億74百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益39百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%（前事業年度末は55.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億18百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億84百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少による収入2億90百万円、仕入債務の減少による支出16百万円、税引前四半期純利益55百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入となりました。これは主に関係会社であった株式会社アーナ・エフェックスの株式を譲渡したことによる収入1億29百万円、貸付による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは38百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入82百万円、長期借入金の返済による支出21百万円、配当金の支払いによる支出21百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成29年11月6日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました通期業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,433	1,618,762
受取手形及び売掛金	688,941	398,577
製品	2,780	1,880
仕掛品	9,201	79,943
原材料	7,186	7,459
その他	116,104	154,453
貸倒引当金	△25,092	△29,769
流動資産合計	2,148,554	2,231,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,957	7,730
車両運搬具(純額)	12,748	9,521
工具、器具及び備品(純額)	17,781	30,435
有形固定資産合計	38,487	47,687
無形固定資産		
ソフトウェア	23,336	19,122
その他	17,572	29,799
無形固定資産合計	40,909	48,921
投資その他の資産		
投資有価証券	66,504	78,747
関係会社株式	54,881	—
その他	141,768	140,392
貸倒引当金	△45,987	△44,997
投資その他の資産合計	217,167	174,142
固定資産合計	296,563	270,751
資産合計	2,445,118	2,502,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,525	138,935
短期借入金	28,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	28,200	21,600
未払法人税等	35,177	8,211
賞与引当金	53,112	14,161
受注損失引当金	383	1,051
その他	127,349	181,084
流動負債合計	427,748	475,044
固定負債		
長期借入金	19,500	4,950
退職給付引当金	428,268	428,381
資産除去債務	2,105	2,126
長期末払金	217,952	215,502
その他	2,519	1,210
固定負債合計	670,346	652,170
負債合計	1,098,094	1,127,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	408,733	408,733
利益剰余金	252,643	271,208
自己株式	△103,864	△103,864
株主資本合計	1,330,341	1,348,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,681	25,936
評価・換算差額等合計	16,681	25,936
純資産合計	1,347,023	1,374,843
負債純資産合計	2,445,118	2,502,058

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,131,746
売上原価	1,699,442
売上総利益	432,304
販売費及び一般管理費	451,083
営業損失(△)	△18,779
営業外収益	
受取利息	591
受取配当金	669
補助金収入	600
その他	345
営業外収益合計	2,206
営業外費用	
支払利息	1,323
為替差損	1,632
営業外費用合計	2,956
経常損失(△)	△19,529
特別利益	
関係会社株式売却益	75,049
特別利益合計	75,049
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税引前四半期純利益	55,518
法人税等	15,545
四半期純利益	39,972

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	55,518
減価償却費	23,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,497
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	667
受取利息及び受取配当金	△591
支払利息	1,323
為替差損益 (△は益)	△0
補助金収入	△600
関係会社株式売却損益 (△は益)	△75,049
固定資産除却損	1
売上債権の増減額 (△は増加)	290,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,638
その他	47,025
小計	221,180
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△1,282
法人税等の支払額	△35,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の売却による収入	129,930
有形固定資産の取得による支出	△25,743
無形固定資産の取得による支出	△16,595
差入保証金の差入による支出	△540
貸付金の回収による収入	10,500
貸付けによる支出	△50,000
その他	△1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,000
長期借入金の返済による支出	△21,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,338
配当金の支払額	△21,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,762

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクトマ ーケティング	ビジネスソリ ューション	IoTソリユーシ ョン	クラウドソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	372,458	1,292,549	371,693	95,044	2,131,746	—	2,131,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,417	21,974	—	13	24,405	△24,405	—
計	374,876	1,314,523	371,693	95,058	2,156,151	△24,405	2,131,746
セグメント利益又は損失 (△)	6,786	232,071	901	3,766	243,525	△262,304	△18,779

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△262,304千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(募集新株予約権 (有償ストックオプション)の発行について)

当社は、平成30年2月5日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。その概略は以下のとおりです。

1. 新株予約権の割当日 平成30年2月23日
2. 新株予約権の発行数 4,500個 (新株予約権1個につき普通株式100株)
3. 新株予約権の払込金額 (発行価額) 新株予約権1個当たり200円 (1株当たり2円)
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 450,000株
5. 新株予約権の行使に関しての払込金額 1株につき 1,203円
6. 新株予約権の行使期間 平成33年7月1日から平成37年3月31日
7. 新株予約権の割当対象者及び割当数
 - ① 当社の取締役 2名 3,000個
 - ② 当社の従業員 6名 1,500個